

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス

上場取引所 東

コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 川 文人

TEL 03-3216-0821

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	200,868	△12.1	2,051	△66.3	2,080	△66.3	1,888	△12.4
21年3月期第1四半期	228,581	—	6,084	—	6,175	—	2,156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.67	3.18
21年3月期第1四半期	4.24	3.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	534,804	82,125	12.7	111.93
21年3月期	521,459	77,910	12.3	103.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 67,944百万円 21年3月期 63,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	440,000	△3.0	8,000	△9.0	6,000	△15.8	1,700	16.9	3.26
通期	900,000	0.3	20,000	28.7	15,000	85.6	4,000	—	7.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 508,574,884株 21年3月期 508,574,884株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 311,903株 21年3月期 296,002株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 508,271,728株 21年3月期第1四半期 502,883,657株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		—	—	20.00	20.00
第二種優先株式					
21年3月期	—	—	—	24.43	24.43
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		—	—	22.70	22.70

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は悪化するなど、景気は厳しい状況で推移しました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、個人消費は弱い動きで推移し、厳しい状態が続く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、マルハとニチロの経営統合効果の追求をはじめとする中期三カ年経営計画「ダブルウェーブ21」の目標達成に注力してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、景気低迷の影響が大きく、売上高は200,868百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は2,051百万円（前年同期比66.3%減）、経常利益は2,080百万円（前年同期比66.3%減）となりました。特別利益として、連結子会社であるマダガスカル水産㈱の株式譲渡に伴う事業整理損失引当金戻入額等760百万円を計上した結果、四半期純利益は1,888百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向に注視しながら、お客様のニーズに対応した効率的な仕入れと販売を行い、収益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間については、景況感が回復しないなか、消費減退に伴う荷動きの鈍化により相場は低迷し、売上、利益とも減少となりました。漁業・養殖事業は、マダガスカル事業など事業整理による取扱高の減少や、マグロをはじめとする主要魚種の相場下落により減収減益となりました。北米事業は、スケソウダラの操業長期化に伴う生産コストの増加、また販売の遅れにより売上高は半減し、減益となりました。水産商事事業は、エビやホタテでは増益を果たしたものの、刺身用マグロなどの高級魚を中心に相場は下落、販売低迷により減収減益となりました。荷受事業は、九州地区統合による競争力強化を図りましたが消費低迷に伴う取り扱い数量減や在庫増加によるコスト増により減収減益となりました。戦略販売事業は、低価格への対応により減収となりましたが、赤字事業の改善などにより増益となりました。以上の結果、売上高は124,285百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失は506百万円となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用の冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間については、依然として景気低迷による消費マインドの冷え込みが続きましたが、原材料価格の低下やコスト削減などにより、利益面では改善が見られました。

冷凍食品事業では、国内自社工場生産品の販売が順調だったことに加え、春に発売した“あけぼの華炒麺（ハナチャオメン）”などの市販用新商品が好調に推移したことから、増収増益となりました。加工食品事業では、缶詰においてアイテム集約やコスト削減など収益構造の改善に努めるとともに健康を意識した機能性ゼリー“ゼリーdeゼロ”が順調に推移しましたが、魚肉ソーセージやちくわにおける価格競争が厳しく、全体としては減収減益となりました。畜産事業では、消費停滞と国内過剰在庫による市況低迷に加え、豚インフルエンザの発生も影響し、減収減益となりました。化成品事業では、プロタミンや即席麺向けのフリーズドライ製品が順調に推移し、増収増益となりました。また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場の欧米向け販売が景気低迷の影響から振るわなかったものの、主原料価格の低下やコスト削減による原価率改善により、減収増益となりました。以上の結果、売上高は70,408百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は3,273百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

保管物流事業

消費低迷の影響により貨物の荷動きが鈍い状況が続きましたが、畜産品、冷凍食品の集荷に注力した営業活動に取り組んだ結果、売上高は3,807百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は264百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

その他の事業

売上高は2,367百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は82百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

冷え込んだ消費者心理による販売低迷、在庫増加に伴い売上高は185,828百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は3,008百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

北米

主要魚種であるスケソウダラのシーズン前半の貧漁による操業長期化、これに伴う助子やすりみ販売の遅れにより売上高は7,333百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失は199百万円となりました。

ヨーロッパ

販売不振と、保管費用の増加により売上高は409百万円（前年同期比76.8%減）、営業損失は24百万円となりました。

アジア

タイにおける生産工場の欧米向け販売が景気低迷の影響から振るわなかったものの主原料価格の低下やコスト削減により原価率を改善したこと、マレーシアにおける養殖エビの販売が順調に推移したことなどから、売上高は6,763百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は579百万円となりました。

その他の地域

売上高は534百万円（前年同期比26.9%減）、営業利益は44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は534,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,345百万円増加いたしました。これは主として需要期に向けた対応により、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は452,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,129百万円増加いたしました。これは主として需要期に向けた対応に伴う資金需要の増加等により、借入金が増加したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は82,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,215百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手元資金並びに借入により得られた資金を、主として需要期に向けた販売在庫の確保や設備投資に使用した結果、当第1四半期連結累計期間末には14,671百万円と前連結会計年度末に比べ6,618百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は6,025百万円となりました。これは、需要期に向けた取り組みにより販売在庫が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,199百万円となりました。これは主に設備投資等による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2,590百万円となりました。これは主に営業活動による資金需要を補うため借入による資金調達を実施したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び持ち直しの動きの見られる景気動向等を勘案し、平成21年5月11日に公表しました平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,825	22,485
受取手形及び売掛金	98,337	93,858
有価証券	1,504	0
商品及び製品	109,034	98,703
仕掛品	12,996	12,447
原材料及び貯蔵品	17,818	18,598
短期貸付金	2,141	1,492
繰延税金資産	6,737	6,417
その他	14,818	14,971
貸倒引当金	△1,007	△2,135
流動資産合計	278,207	266,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,033	54,136
機械装置及び運搬具(純額)	25,717	25,742
土地	64,123	64,081
建設仮勘定	4,441	3,330
その他(純額)	1,993	2,020
有形固定資産合計	150,309	149,312
無形固定資産		
のれん	19,895	20,193
その他	8,122	8,253
無形固定資産合計	28,017	28,446
投資その他の資産		
投資有価証券	33,405	31,644
長期貸付金	15,475	15,493
繰延税金資産	13,159	14,417
その他	28,066	26,193
貸倒引当金	△11,837	△10,888
投資その他の資産合計	78,270	76,861
固定資産合計	256,596	254,620
資産合計	534,804	521,459

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,098	35,426
短期借入金	209,294	204,486
未払法人税等	946	1,422
引当金	1,668	2,243
その他	34,630	32,300
流動負債合計	282,638	275,879
固定負債		
長期借入金	131,202	129,122
繰延税金負債	5,424	5,302
退職給付引当金	25,773	25,283
その他の引当金	377	394
その他	7,261	7,566
固定負債合計	170,039	167,670
負債合計	452,678	443,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	35,780	44,722
利益剰余金	6,642	△2,424
自己株式	△56	△54
株主資本合計	73,365	73,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513	△1,415
繰延ヘッジ損益	△36	△52
為替換算調整勘定	△5,898	△7,802
評価・換算差額等合計	△5,421	△9,269
少数株主持分	14,181	13,936
純資産合計	82,125	77,910
負債純資産合計	534,804	521,459

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	228,581	200,868
売上原価	196,831	174,284
売上総利益	31,749	26,584
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,786	2,073
保管費	2,081	2,033
発送配達費	4,575	4,145
広告宣伝費及び販売促進費	944	1,163
従業員給料	5,456	5,454
法定福利及び厚生費	1,141	1,056
退職給付費用	894	992
減価償却費	404	419
研究開発費	220	183
のれん償却額	311	314
その他	7,848	6,694
販売費及び一般管理費合計	25,665	24,532
営業利益	6,084	2,051
営業外収益		
受取利息	144	88
受取配当金	602	696
為替差益	280	211
持分法による投資利益	202	115
雑収入	641	544
営業外収益合計	1,871	1,655
営業外費用		
支払利息	1,450	1,278
雑支出	328	347
営業外費用合計	1,779	1,626
経常利益	6,175	2,080

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	69	0
固定資産売却益	21	36
貸倒引当金戻入額	63	80
事業整理損失引当金戻入額	—	619
その他	42	22
特別利益合計	196	760
特別損失		
前期損益修正損	8	1
固定資産処分損	296	43
減損損失	—	41
商品在庫関連損失	670	—
その他	128	62
特別損失合計	1,104	149
税金等調整前四半期純利益	5,267	2,691
法人税、住民税及び事業税	2,667	698
法人税等調整額	185	△163
法人税等合計	2,852	534
少数株主利益	257	268
四半期純利益	2,156	1,888

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,267	2,691
減価償却費	3,409	3,248
減損損失	—	41
のれん償却額	311	305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△295	△213
退職給付引当金の増減額(△は減少)	322	503
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△619
受取利息及び受取配当金	△747	△785
支払利息	1,450	1,278
売上債権の増減額(△は増加)	△9,162	△3,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,673	△8,629
仕入債務の増減額(△は減少)	4,313	396
その他	△2,933	896
小計	△8,737	△4,780
法人税等の支払額	△2,096	△1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,833	△6,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,401	3
子会社出資金の取得による支出	△24	—
有形固定資産の取得による支出	△3,967	△2,795
有形固定資産の売却による収入	303	150
貸付けによる支出	△1,082	△652
貸付金の回収による収入	496	75
利息及び配当金の受取額	662	293
その他	△81	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	△3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,431	△2,291
長期借入れによる収入	3,003	16,240
長期借入金の返済による支出	△10,205	△7,738
配当金の支払額	△1,741	△1,765
少数株主からの払込みによる収入	30	20
少数株主への配当金の支払額	△206	△436
利息の支払額	△1,427	△1,385
その他	94	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,978	2,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,054	△6,618
現金及び現金同等物の期首残高	21,176	21,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,121	14,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,941	71,969	3,670	3,000	228,581	—	228,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,971	1,490	1,181	149	7,792	(7,792)	—
計	154,913	73,459	4,851	3,149	236,374	(7,792)	228,581
営業費用	150,110	71,229	4,653	3,152	229,146	(6,648)	222,497
営業利益(又は営業損失)	4,803	2,230	198	△3	7,228	(1,143)	6,084

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,285	70,408	3,807	2,367	200,868	—	200,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,719	1,442	1,231	138	7,532	(7,532)	—
計	129,004	71,851	5,038	2,506	208,401	(7,532)	200,868
営業費用	129,511	68,578	4,773	2,424	205,288	(6,471)	198,817
営業利益(又は営業損失)	△506	3,273	264	82	3,113	(1,061)	2,051

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業 冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業 缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業 —
その他の事業	海運業ほか —

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	208,203	11,192	1,761	6,692	731	228,581	—	228,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	781	8,243	—	2,495	242	11,763	(11,763)	—
計	208,984	19,436	1,761	9,188	973	240,344	(11,763)	228,581
営業費用	203,334	17,489	1,713	9,498	1,061	233,096	(10,599)	222,497
営業利益(又は営業損失)	5,650	1,947	48	△310	△87	7,248	(1,163)	6,084

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	185,828	7,333	409	6,763	534	200,868	—	200,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	889	4,345	—	2,433	98	7,766	(7,766)	—
計	186,717	11,678	409	9,196	633	208,635	(7,766)	200,868
営業費用	183,709	11,877	434	8,616	588	205,227	(6,410)	198,817
営業利益(又は営業損失)	3,008	△199	△24	579	44	3,408	(1,356)	2,051

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。